

伊藤 澄夫

伊藤製作所会長
中京大学特別栄誉客員教授

筆者は『ニッポンのすごい親父力経営』という本を2015年10月に日経BP社から上梓したが、その原稿を書き終えたところで評論家の櫻井よしこさんに読んでいただいた。

読了されて10日後、本の帯に掲載させていただく文言をいただいた。それは「世界に誇るモノづくりの力が日本外交の最強のカードになる。現場に徹する伊藤澄夫氏の言葉がストンと胸に落ちた」というものだった。

そんな外交の最強カードになる「日本のモノづくり力」の例を、今回、本誌で具体的に述べたい。

横暴には技術で対応

2012年9月、日本政府は中国との間で領土問題が起きている尖閣諸島を民間から買い上げた。同年4月に石原慎太郎東京都知事（当時）が東京都による購入と活用を発表し、これに賛同する都民・国民から14億円を超える寄付金が集まったが、都知事主導による購入の動きでは、一層中国の反発を

に対して日本からしか手に入らないものは、精密工作機、半導体製造装置、特殊材料、医療機器、製造技術などなど、数えたことはないが500品目はあっただろう。

中国政府がレアアースを輸出しないことへの対抗策として、どうして日本は“モノづくり力”を外交の交渉材料として使わなかったのだろうか。

当時、世界の半導体材料の70%を日本が生産していた。それだけでも輸出しないという対抗策を取れば、1カ月以内に中国の半導体はすべて生産できなくなってしまうだろう。日本の企業がレアアースを入手できないことは比較にならない大きなダメージを受けたはずだ。

無理難題を押し付ける中国と、紳士的な対応をする日本では、今後も外交や経済面で苦戦が続くのではないだろうか。

広がる撤退の動き

中国に対する技術的な反撃をした例がある。中国は日本とドイツから得た新幹線の技術が基である

招くと判断しての国有化だった。しかし、中国の反発は予想以上だった。中国国内では多くの日系企業が襲撃されるなど、被害は甚大なものに。また尖閣諸島周辺海域では、操業していた中国の漁船に日本の海上保安庁の巡視船が退去を求めたところ、漁船が巡視船に体当たりを加える事件も起きた。

その船長を逮捕したところ、中国は対抗策としてレアアースの輸出を止めるとの声明を出し、それによる産業界への悪影響を懸念しが菅民主党総理がすぐさま船長を解放したことで、多くの国から“弱腰外交”と非難された。

しかし、外交上の紛争を理由に輸出を止めることは世界貿易機関（WTO）の取り決め違反であり日本がWTOに訴えたところ、中国は横暴を認め、貿易は再開されたが、極端な高値となったため、日本はレアアースの輸入先を拡大するとともに、複数の日本メーカーはレアアースを必要としないモーターを開発するなどで対抗。その後、レアアースの価格は徐々

のに、「中国独自の技術だ。世界一のスピードだ」と世界に言いふらし、インドネシアで日本に決まっていた新幹線事業を横取りした。

ドイツと日本は中国のやり方を不審に感じたのか、以後、高性能の列車の車輪を輸出禁止とした。高度な鍛造技術によって作り出される高速列車用の車輪の外径精度は1000分の数ミ。同レベルの生産は不可能だろう。中国製の車輪では時速300キロを超える大きな振動が出るし、耐久力にも問題を抱える。

企業倫理を守れない国への技術移転を考慮し、進出企業の撤退の動きが広まることは当然の流れだ。そんな中、中国は昨年、反スパイ法を改正。罪無き外国人の逮捕は増加するだろう。また台湾が有事となれば、中国に駐在する10万人もの日本人は帰国できるのか、あるいは人質になるのかとの不安が出てきた。そのような事態になれば、企業が社員に中国への出張命令を出すことは困難だ。

中国は1985年頃より40年間

に安価となり、現在では中国にとって大幅赤字の事業となっているようだ。

取られなかった対抗措置

このころの中国はGDPでも日本を追い越し、さらに年率10%余りという世界一の経済成長を続けていて、怖いもの知らずの時期だった。日本は成長が止まっていたため、どうしようもない国になった”と見なされ、まさに上から目線。それが尖閣問題にも表れていたのだろう。

しかし中国は常に成長率のみを重視し、技術の大切さを知ろうとしないお国柄のようだ。対して長年にわたる低成長に悩む日本だが、技術力は守られ、進化しているとさえ評価されており、「今後必ず立ち直るだろう」と欧米で認識されている。

尖閣諸島問題当時、経産省と大手製造業がレアアースが入手困難になったことに対して中国への対抗策を講じなかったのはなぜだろう。中国でないと入手できない材料や機械などは10品目程度。それ

高成長を続けてきたが、トランプ大統領に過激な関税を言い渡された。今こそ中国は進出している外資企業と良好な関係を持つことが大切と思われるが、こんな時期に、なぜ外資企業が撤退したくなるような政策を次々と取っているのか、理解できない。

いとう・すみお

1965年立命館大学経営学部を卒業後、伊藤製作所に入社。1986年同社代表取締役となり2022年12月同社会長に就任する。順送り金型メーカーの老舗企業であり、国際競争力のある金型製造技術の確立に努め、無人化、高速化、精密化を追求したプレス加工で卓越した技術力を誇る。（社）日本金型工業会・副会長・国際委員長を歴任。中京大学特別栄誉客員教授、国立ソウル科学技術大学校名誉教授、神戸大学非常勤講師などを務めて後進の育成に寄与。2017年4月「旭日単光章」、21年1月「紺綬褒章」受章。著書に『モノづくりこそニッポンの砦』『ニッポンのすごい親父力経営』『日本製造業の後退は天下の一大事』がある。

